

## 第4回「選択する未来」委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年3月12日（水） 15:30～17:30

2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室

3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

### 経済財政諮問会議有識者議員

小 林 喜 光	三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長
佐々木 則夫	株式会社東芝取締役副会長
甘 利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会

2. 議事

中長期、マクロ的観点からの分析について

・地域の未来

3. 閉会

### (配布資料)

○資料1 縮小・撤退と集中・活性化／地域づくりと人材、資金(内閣府事務局資料)

- 資料 2 労働力人口と今後の経済成長について(「成長・発展」補足資料)(内閣府事務局資料)
  - 資料 3 加藤委員提出資料
  - 資料 4 深尾委員提出資料
  - 資料 5 小泉政務官提出資料
- 

(概要)

(三村会長) ただいまから第4回「選択する未来」委員会を開催する。

高橋委員は御都合により欠席である。

本日は、甘利大臣、経済財政諮問会議の小林議員、佐々木議員にも御出席いただいている。

小泉政務官は、少し遅れて御出席される予定である。

本日は「地域の未来」について集中審議したい。事務局において中長期、マクロ的観点からの分析を行い、資料1、資料2に提示している。見るたびに暗くなる内容だが、我々はこういう未来を選択するつもりはないので、まずこれを踏まえて、明るくするためにどうしたらいいのかという議論に入ることになると思う。

その後、議事を2つに分け、前半は縮小・撤退と集中・活性化について、後半は地域づくりのあり方について議論いただきたい。

それでは、羽深統括官をお願いする。

(羽深統括官) まず、資料1を御覧いただきたい。前半が都市と地域の現状と課題、後半に集中・活性化とか地域づくりの方向性について整理している。

2ページ、圏域別年齢別人口数の推移で、2060年までに地方圏では4割弱の人口の減少、三大都市圏では3割弱の人口減少と予測している。生産年齢人口では地方圏では半分近くになり、東京圏でも約4割が減少ということでもどんどん減っていくという未来がある。

3ページ、市町村レベルで見ると、今後2040年にかけてほとんどの市町村で人口が減少の見込み。半分以上の市町村が3割以上減少し、人口が半減する自治体も100以上存在する。これを受けて増田委員からは消滅する可能性のある市町村という話も前回あったところである。

4ページ、年齢や出生率のデータで、合計特殊出生率を都道府県別に見ると東京などの大都市圏では低くなっており、平均年齢は出生率の高い沖縄や大都市圏などで低い。

5ページ、地方の街はどうかということで、地方都市の中心部については低未利用地の増大が問題になっており、地方都市の中心市街地や商業、サービス業が集積する区域では空き店舗・空地が増加して放置されるなど空洞化が進んでいる実態がある。そこに松江市の中心市街地における低未利用地の

変化、福井市の低未利用地の空き店舗数の推移などをデータとして載せている。

6 ページ、市町村の人口と行政コストの関係。市町村の一定の人口の規模や密度の集積が 1 人当たりの行政コストを抑制する傾向にあり、大体 10 万人当たりで最も行政コストが下がるということなので、それ以上規模が小さいとコストもかさむことになる。また、右グラフは人口密度が上がるほど行政コストは下がるというデータである。

7 ページ、東京等への人口移動の状況で、地方から東京圏への流出が続いており、昭和 30 年代、40 年代、かつては三大都市圏への流入が多かったが、直近では名古屋とか大阪圏プラスマイナスゼロで、東京だけに流入している状況。右のグラフ、特に若い世代の転入が多いが、一方で 50 代や 60 代はむしろ東京から出ていくほうが多い。リタイアして地方に戻る傾向も若干見られるということである。

8 ページ、世界の都市圏の人口集中の状況で、東京圏、これは東京の周辺も含むが、3,700 万人の人口で日本の人口の約 3 割が集まっている。韓国は国の人口の半分近くがソウルに集中しているが、ほかの主要都市は 2 割未満で、東京に非常に集中していることが見てとれる。

フォーチュングローバル 500 のデータであるが、それぞれの国で各都市に企業がどれくらい集中しているかをみると、東京は 7 割が集中しており、これもソウルに次いで高い集中度となっている。

9 ページ、雇用・産業や所得の格差の状況で、①過去 10 年間での就業者数の増減は東京だけ突出して増加している。②県民所得は、東京都と下位 5 件の平均では倍の開きがある。③就業者数の推移をみると、東京には情報通信や学術研究などの業種が集まってきているというデータである。

10 ページ、本社機能の東京集中、若者の首都圏への人材流出というデータである。まず大企業の本社機能が東京に集中しているということで、東証 1 部上場企業の地域別割合を御覧いただくと、約 6 割が首都圏に集中している。他方、その下にあるように地方に本社を有して世界で大きなシェアを占めている優良企業の例もあるが、基本的には東京に集中している。

その右側、東京、大阪における本社立地は転出超過の状況にあるということで、東京や大阪は転出超過だが、転入超過を見ると埼玉、神奈川、茨城などその周辺に移っている。大阪周辺は兵庫だけなので、これは大阪からは出ていく一方ということかもしれない。

11 ページ、若者の首都圏への人材の流出ということで、北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏の大学に進学してきている。また、地方の大学に進学した者も 20 代前半には就職は東京に来ていているという傾向がある。

以上の動きを 12 ページにポンチ絵的にまとめて、東京には集中のスパイラル、地方には流出のスパイラルというものがあるので、この流れを変えていく必要があるということである。

以下、今後の政策の方向性を整理した。

14 ページ、都市中心部における低未利用地増大の要因とその対応で、地方都市の中心部はテナントのニーズに合わず、賃料も地価も高いということで、なかなか活性化できないというのが現状。そこで所有と利用の分離ということを考えたかどうかという観点から取り組んでいるのが 15 ページの香川県高松市の例である。これは地元住民が中心となり第 3 セクターのまちづくり会社を立ち上げて、まちづくり会社が商店街全体をマネジメントするというモデルである。土地の所有は変えずにビルの床をまちづくり会社が取得・運営する事業スキームとして、家賃収入も一定ではなくてテナントの売上で増減させるという仕組みである。

次の事例が 16 ページの富山県の取り組みで、これはコンパクトシティの代表例として取り上げられるもの。ライトレールという市電を活用して、団子と串の構造で、集積しているいろいろな市街地をこのライトレールで結ぶことによって活性化したという例である。

17 ページ、公的資産の再編・活用も課題である。老朽化した公民館や社会福祉施設等の統合・再編に取り組むということで、習志野市の例では、8 つの公共施設を中央公園付近へ集約して複合施設として、ここを 1 つの拠点にするというような取り組みもある。

18 ページ、産業の形成という点で、地域全体で取り組んでいこうということで、例えば福岡では福岡地域戦略推進協議会をつくり、自治体と企業、大学が一緒になって街の再生について検討する。あるいは東北では産官学ラウンドテーブルという連携組織をつくって、産業の立地などに取り組んでいくという事例がある。

19 ページ、ベンチャーキャピタルも今後の可能性としては考えられるわけで、現在は日本では 1,000 億円規模で国際比較してもまだまだ微々たるもので、しかもほとんど東京に投資先が集まっているという現状ではあるが、こういうファンドをうまく使いながら地域でも活用していくことが課題かと思う。

20 ページ、地方金融機関の状況で、信用金庫の預貸率の推移を見ると、ずっと預貸率が下がってきていて、なかなか貸し付けが増えないということなので、どうやってこのお金を活用していくかというのが課題になる。

21 ページ、農林水産業の高度化ということで、法人などに雇用された新規雇用就農者あるいは新たに農業経営を開始した新規参入者は近年増加する傾

向にあり、少し農業にも注目が集まってきている。現在、食料関連の流通まで含めた国内生産額が全産業の10%を占めているが、これからどこまで伸ばしていけるか。6次産業化などの取組あるいは輸出も増えて過去最高の5,500億円だが、どこまで伸ばしていけるかが課題となっている。

22 ページ、地方の活性化のもう一つの側面として観光交流があり、国際観光客の今後の予測はアジアが豊かになってきているのでどんどん増えてきている。これをうまく観光客として取り込むことができれば、活性化に役立つということである。

23 ページはトピック的なもので、道の駅が最近非常に注目されていて、大体1,000を超えて地域の経済の活性化の拠点になっているということがある。

24 ページ、NPO等の多様な主体の活用ということで、社会的な課題をむしろ市場として捉えてその解決を目的とするソーシャルビジネスが今後の1つの地域活性化の方向性になるのではないかとということである。御覧のように民間非営利団体の活動規模なども大分膨らんできており、アメリカのNPOはGDPの5.6%を生み出しているというデータもある。

25 ページ、都市の競争力の話で、特に東京の今後の方向性についてである。対日投資を増やす観点からも、東京はオリンピックに向けてさらに活性化できないかということが課題になっている。プライスウォーターハウスクーパース社の分析だと27都市のうち東京は総合で10位ということで、交通インフラで高ランクだが、産業・生活のコストでまだ低く、今後も弱いところを克服していくことが課題となっている。

資料1は以上である。

次に、資料2、前回、成長・発展について議論いただいたが、その関係で労働力について少し分析したものである。労働力人口、現在6,500万人で、将来どうなるかというイメージを持っていただくための資料である。真ん中の2030年が厚労省の雇用政策研究会が推計して、自然体で社人研の中位推計をベースにやると労働人口が2030年には5,600万人ぐらいまで減る。そこに、女性がM字カーブを解消して30代、40代の労働力率が85%ぐらいまでなり、高齢者ももう少し働いていただくというような姿にすると、6,200万人ぐらいまではいけるのではないかと推計がある。

2060年については、放っておくと3,700万人程度まで減っていく。自然体ではそこまで減るが、それを右にあるように30代、40代の女性の労働力率をスウェーデン並みの90%まで上げることにして、さらに60歳以上の男女の労働力率を5歳ずつ繰り上げるということで、少しお年寄りにも働いてもらうということにすると、4,700万人程度になる。さらに、出生率が回復するというにすると、5,400万人程度まではいく。いずれにしても今と比

べて目いっぱい何でも全てやるということにしても、1,000万人ぐらいは人口が減るということ。ということで非常に人口減少のインパクトが大きい。足元で日本の労働力人口のピークは1998年で、そこから2013年まで年平均大体14万人減っていくという計算になる。ところが、2013年から2030年まで自然体だと年平均53万人減るので、今の4倍のスピードになるということで、これから労働力が非常に大きく減っていくということの認識が改めて必要かと思っている。

2ページ、これはマクロ的に見て成長率にどう影響を与えるかという分析をしたもの。足元の潜在成長率が0.8%で、そこに労働投入の寄与度のマイナスの影響を試算したもので、現状継続ケースだと2060年ごろには-0.9%、毎年0.9%のマイナスの下押し圧力が働く。それを少し改善していけば0.6とか0.3になるが、いずれにしても労働投入はマイナスなので、これを前提とすると資本がそんなに増えないとすれば生産性をかなり上げないとマクロの成長は維持できないということがわかる。

(三村会長) それでは、意見交換に移るが、1つ目のテーマとして、人口減少に対応した縮小・撤退と集中・活性化のあり方について議論いただきたい。

(石黒委員) 資料を拝見すると、各都市をプチ魅力的にするというような感じの議論のように思うのだが、やはり産業が興ってこない都市は育たない。地方都市が持つ資産がそれほど多くないことを考えると、東京と、思い切って、地方と、そして政府の役割を大局的に見て分けたほうがいいのではないか。例えば東京は知識と情報のインフラを持ち、日本全体をプロデュースする都市である。地方はその知識を持って製造とかサービスを提供する都市である。例をあげると、私たちIT業界では、インドからすごく売り込みがあるのだが、アプリケーションのような仕様が決まっているものはオフショアに出せるが、私たちのようなウェブで日々のコミュニケーションが発生するようなものは日本語ができないところには外注できない。そういうものを北海道とか沖縄に出している。東京と地方は、そういった役割分担ができると思う。そして、また、政府は是非日本のブランディングの役割を担っていただきたい。日本の、特に製造業は、何をやるか、つまりWhatをつくるのが非常に得意である。しかし、それをどう展開するか、つまり、Howが余り得意ではないと思っている。前にも恐らく検索エンジンの話をしたと思うが、検索エンジンというのは実は某日本の大企業が、Yahooが始まる10年前に発明して商用化している。それで何をしたかということと新聞社に売るのである。そうすると、1つの検索エンジン数百万、B to Bの当たり前のビジネスモデルで、売上は新聞社数社に売れてもせいぜい数千万だ。それがインターネットが商用化されてからYahooが出てきて、Yahooは検索エンジンは内製できていな

くて、それでも検索エンジンというものが情報処理に使われはじめた。それから10年後にGoogleが出てきて、検索エンジンを、世界中の情報を集約することにより広告を出すというビジネスモデルにして今の売り上げを上げている。日本ではアメリカでつくっているものを日本で先に開発したにもかかわらず、そのやり方がよくなかったということで、これだけITの業界では差が開いてしまったわけである。

そこで、このHowの部分のブランディングや産業の興し方を、政府に援助してもらいたいのだが、今、話を聞いて考えた例として、2つぐらい話したい。例えば日本酒のブランディングを是非政府にさせていただきたいと思っている。フランスのワインというのはフランスが国をあげて何十年かけてブランディングをした結果、フランスのワインは高級な飲み物として世界中どこのレストランでも飲むことができるようになった。例えばボトルを統一した。ワインはこういうふうに飲むんだ、高級レストランで飲むんだというようなブランディングをしてきた。一方で日本酒は海外に行っても日本のレストランでしか飲めなかったり、安い居酒屋にしかなかったり、ボトルが1升瓶で出てくるわけである。また、日本酒は食前酒のような位置づけで、ワインは食事と一緒にいただく。この違いがもろに市場サイズの違いになっている。日本酒はまったくブランディングになっていない。今、地方の酒造メーカーは倒産するところが多いのだが、これを統合し集中させて、規模の経済も働かせれば、コストも安くなる。今、商社が、世界中の日本料理の店に日本酒を卸しているのだが、そうではなくて、もっと幅広い流通経路に乗せてということをしてもいい。オリンピックを見据えて日本酒のブランディングをしていくと、その結果、地方の酒造メーカーは地方の都市にかたまっているので、その地方の都市が興ってくるというふうに思う。そういう産業を興していかないと、やはり都市は育ってこないだろう。

もう一つ、オリンピックにかけて観光のブランディングをしていただきたい。海外の人に、日本は素晴らしいと思ってもらえるようなブランディングである。私どもは、今、アクティブサポートというサービスをやっているのだが、それはどういうものかというところ、通常、コールセンターには、不平不満の電話やウェブやメールの問い合わせがあるのだが、それを、不平不満を問い合わせてくる人だけでなく、困っていそうな人、質問がありそうな人に、もっとアクティブにサポートしようというものである。現在は、Twitter というソーシャルメディアに向けて企業の方から不満を持っている人でない人にもサポートしていくというものだ。孫さんがやられたサポートが有名で、ここの地域つながらないよ、みたいな文句ではないけれども、何となくつぶやいた人がいると、孫さんが、申し訳ありません、そこには電波が届くよう

に基地をつくっておきます、みたいなことを言われたのを覚えている人もいると思う。これで、ソフトバンクに対してのイメージががらっと変わった。これを、システム化したものを KDDI さんがやられている。何か不満でないものをつぶやかれるとそこに対してカスタマー推進部が助けに行く。助けに行くと、そんな不満でもないのに、助けてくれたことに対してすごくいい会社だなということで、ブランドが上がっている。

そこで、オリンピックに向けて外国人がたくさん来られる。オリンピックの前でもいいが、外から来られた方が、ここどうやって行ったらいいかわからないとか、何かおいしいお店はないかなとか、Twitter でつぶやく。Twitter が今後どこまで続くかわからないが、必ず代替品のソーシャルメディアが出てくるので、そのつぶやかれたところに対して、例えばボランティアを集めて、その方たちに答える。ここにおいしいお店がありますとか、この行き方はこうですというようなことをしていくと、日本の観光はもともと非常にサービスの質が高く、おもてなしレベルが高いが、IT を使って国をあげてサポート体制を整えれば、日本って何ていい国なのだろうというようなブランドができると思う。観光を担うのは各都市の旅館やホテル、全体の底上げをすれば、各都市が潤うのではないか。これは私が今、考えている単に2つぐらいの例なのだけれども、そういったことをして、政府も含めて底上げをしていくようなことをして、それが各地方都市の酒造メーカーであり、その旅館であり、ホテルでありということに波及していくというような役割分担というのはどうかなというふうに思っている。

(三村会長) ブランディングの意味がちよっとわかりにくいだけれども、どうということをお考えか。

(石黒委員) この前、ワーキンググループで佐藤可士和さんがいらしていたが、ブランディングというのが御専門である。ブランドというのは企業ブランドもあり、商品ブランドもあり、その企業に対して人がポジティブに思ってくれるイメージのようなもの。いい品質の商品を出し続ければ、それは例えばソニーの製品の品質はいいというブランドになり、流通の仕方がよかったり、先ほどのおもてなしみたいなものもある。日本に来たら何となくつぶやいたことが、そこのお店がおいしいですよと言ってくれ、そこに行ったら、本当においしかった、というのが日本のブランドとなる。ほかの国ではそんなことは体験しなかったのだけれども、日本っていい国だなと思っていただけるというようなことがブランディングだと思う。

(三村会長) 岩田委員どうぞ。

(岩田委員) 4点申し上げたい。1つは今日の説明で、都市の人口規模や集中、行政コストとの関係の話があり、もう一つは公的資産をどのようにうまく活

用するかという話があったが、これについてまず1点申し上げたい。6ページの図を見ると、単に人口規模が大きければいいというのではなくて、どこか最適な規模がある。6ページで見ると、10万人程度が行政コスト上は最適であり、密度で言えば、密度が高いと更にコストが減るといふ、それは当然かと思うが、こういう計算をして何を言いたいのか。つまり、このようなコンパクトシティというか、これは公共施設がどれぐらい必要か、それを合理的にどれぐらい使うかということと多分関係していると思うが、日本のこのような市町村のレベルについて言えば、どういう再編か、基本的には合併ということで随分大きくすればいいということになったが、この図を見るところによれば必ずしも単に大きくすればいいという話ではなくて、何か最適な部分があるということである。うまくそうした市町村をつくるときに、1つは先ほど少し説明のあったコンパクトシティという富山県や香川県の高松の例、丸亀の例が挙げられているわけだが、そのようなコンパクトシティというのは、多分、高齢化でますます必要になると思っている。もう一つ、エネルギーとの関係でエコシティについて。これはエネルギーの改革とも関連するが、どういう新たな都市、これは少し大きい都市になるかもしれないが、再生エネルギーの活用や合理的な電力の活用の仕方ということでエコシティというものが、これはマーケットとしても随分大きいと思う。エコ環境都市というプロジェクト、これはアジアのレベルでも随分市場規模が大きい、グローバルに見ると実は、日本のエコ環境シティというのは非常にシェアが小さい。圧倒的にアジアの国で、中国やマレーシアなど、日本の企業もアジアについては物すごく熱心で、大規模なマレーシアあたりでもリード役になって新しいものを形成している。日本についてはどうもいろいろな制約があるせいか、もう一つインパクトのあるような構想が少ないのではないかという印象を持っている。それは、中長期的な日本の地方の姿、活性化をどういう形でやるか、私はいろいろなやり方があると思うが、1つはエコ環境シティというのは産業の推進と同時に、新たな都市の形成ということで重要なポイントではないかと思う。

2番目に17ページについて、公的資産をうまく活用しないと、要するに更新費用が物すごく大きくなるという話を書いてあり、別のデータを見ると、その更新投資の額が相当巨額になって、これを全てやろうとすると、国が全部やろうとするととても間に合わない。このため、合理的な活用の仕方もあると思うが、これをどういう形で、どうしても必要な部分があるとして、ファイナンスをするのかという問題がもう一つあるのではないかと思う。

そこで、是非ともお願いしたいのは17ページで、国立市では公共施設の維持管理費用などを合理的に使ったらどのくらいになるかということ、正確

に調べるということになっているが、全国でそういうことが必要なのではないかと思う。中長期で本当に必要な公的な施設はどのくらいで、それをどこに、どのような形で整備したらいいのかというのは、日本全体にとって大きい問題ではないかと思う。

3番目は質問であるが、プライスウォーターハウスの都市ランキングについて、東京がどのくらい魅力がある都市なのかということで、これを見ると27位というのは何かということ、コストが高いということである。オフィスの賃貸料、消費者物価というものが出ているが、これは恐らく円高で高いという面があると思うが、円高が解消した今でも高いのかどうか。下げる余地があるいはどこか合理化できる余地があるのかどうか。消費者物価と言われるとまことに今、デフレから出ようと思っているのに消費者物価が高過ぎると言われると、どうしたらいいのかと思う。同時に、私がよく分からないのは、iPod 購入のために必要な労働時間、インターネットの料金が高いので、これも円高によるものなのかどうか。グローバルに見て日本のインターネット料金というのは決して高くないと思うが、この調査は、私が他の普通のデータで見ているものとややイメージが違うと感じる。

35 ページで、これは説明のなかったところについて、開業率が地域で違うという図があり、これを見ると東京や被災地では高いのは当然であると思うが、一番高い沖縄県は人口も余り、若い人が割合一生懸命、今、人気があっ  
て行っている地域でもあって、ある意味では普通に思っているイメージとは大分違うと感じる。この開業率を見ると、それはどのように解釈したらいいのか。

最後に、労働力人口の推計について、資料2の1ページを見ると、将来放  
っておくと毎年60万人程度これから減っていく。一生懸命努力しても、30  
万人減っていくということになっている。我々の日経センターの報告書では、  
20万人程度は外国人を、2050年の時点では受け入れるようにしたらどうかと  
いう提案を行ったことがあるが、今も5万人ぐらい入っている。こういう推  
計をするときに、労働力人口のこの数字自体に、そのような外国人が入っ  
ているのか。今もストックでいうと多分100万人程度いるのではないかと思う。  
この数字上の扱いがどうなっているのか。これは質問である。

(三村会長) 事務方から説明した先ほどのプライスウォーターハウスの順位は、  
2012年ということは円高時代の統計だというふうに考えていいと。

(羽深統括官) そのとおりで2012年なので、直近でやるともう少し変わって  
いるかもしれない。為替の要因はかなりあるだろう。

もう一つ、労働力人口は、就業者と失業者の計なので、就業者として日本  
にいる外国人も入っている。

(三村会長) 入れた話だということで。次に、佐々木議員どうぞ。

(佐々木議員) 東京の一極集中をどういうふうにしていくか。その一極集中をしている東京ですら、労働力そのものが減っている。そこを確実に解消していくときに、この「選択する未来」としては本当に何をするのかというのが、大枠でまずしっかりとやらないといけないと思う。

例えば、8ページの図において、何が要因でこういう集中率が大幅ぶれてくるのかというのは、何かそれなりの評価が必要である。東京圏では人口の29.29%が集中しているが、ニューヨークでは6.46%である。このため、ある意味でガバメントというのは、お客でもありお金を払う元でもあるので、そういうものが分散してしっかりと地方の経済規模を確保しながら、そこにまたいろいろな解釈が出てくるような仕組みの構築に向けた道州制のようなことはしっかりとやっていかないと、なかなかこれは難しいのではないかと。

このように大きな枠組みでの道州制をしたとしても、やはりその中でも過疎地域というのは出てくるので、その過疎地域そのものを本当にどういう形で、過疎は過疎でいいのかどうか。やはり割り切りをしないと、過疎も難しい、集中も難しい、全て難しいといっても多分厳しくて、過疎を利用したやり方を本当にどういうふうにするか。例えば、今回はコンパクトシティの話が出てくるわけだが、コンパクトシティにしたからには、基本的には住むところを集約しない限り、本当にコンパクトにはならないし、その周辺で空いたところが、例えば農地の開放も含めて規制改革などをしっかりと行った上で、6次産業でもいいし、株式会社のような話でいろいろやることもいいと思うが、いろいろな複合的な手当でもって集約して周りともまたリンクさせる。それから、コンパクトシティとコンパクトシティをつないで、また新しい付加価値をつくる。そのようなことを確実にしていけないといけないと思う。

4ページを見ると、一極集中している東京の出生率が一番低く、2011年に1.1程度であった。つまり、一番若い人が集まっているところが、一番出生率は低い。これもある程度解消していかないと厳しい。いろいろ数字で見ると、例えば既に子供を産んだ方に対して、もっと子供を増やしたいかというアンケートをとると、日本は増やしたいが48.8%、増やしたくないが47.5%で拮抗している。スウェーデンでは、86.3%がまだ増やしたいという結果である。これは実際にその数字が何を意味しているか。では、日本人は子育てをされていて負担に思うことは何かと聞いたときに、出費がかさむというのが47.2%であるが、スウェーデンでも46.2%は出費がかさむと言っている。日本では、2番目に自由時間の制約が41.2%と非常に大きいですが、スウェーデンではそのことは一切項目にも挙がっていない。やはり日本がずっと育ててきてしまったマインドというものを本当にどのように変えていくか。そ

のことも含めて考えていかないと、ただ物理的に保育所を増やしても難しいし、高校授業料無料化などいろいろな教育費での補助をしていくだけでは無理であるし、そういう環境を醸成することは、もちろんやっていく上で、さらにこのマインドの原因がどこにあるかしっかりと分析をした上で、しっかりとやらないと、2.07に戻すというのは、ほとんど夢のまた夢になるのではないかと思う。このため、こうしたところまで分析をした上で、是非選択できるような未来にしてもらえるとありがたい。

(三村会長) 今のはおっしゃるとおりで、何か対策を考える際、この原因は何かということ深く分析する方法もあるが、全体を網羅的に捉えるのが難しい場合などは、一つの仮説をたてて検証する方法も有用である。そうしたアプローチも検討してみたい。

増田委員どうぞ。

(増田委員) 今のことも関係するかと思うが、要は人の社会移動をどういうふうな政策でコントロールできるかということが議論の対象になるのだろうが、なかなか日本の場合には政策でそういうことをするということがこれまで芳しい成功例がなくて、いつもワンウェイで東京の方にばかり来る。これは趨勢からそういうふうになっているのだが、四全総が多極分散ということで機能を一極集中から多極分散ということで、それをやろうとして、結局うまくいかなかったということがあるわけで、今の話もまさにそうなのだが、一定の仮説を立てて、それで政策的にどう誘導するかと必ずこれからやっていかなければいけない作業だと思う。私は局面は2つあって、1つは主に地方都市、富山だとか高松という例が出たが、地方都市の中で縮小、コンパクト化をする。郊外にいる人を中心部の方に持ってくるようなことを考えていく必要があるだろうと思う。この場合によく知事のとときに盛岡などで見ていたが、郊外の住宅団地、相当わっと造成したところにみんな一斉に入るのだが、みんな同じような年齢層が上がって行って、それでそのうち息子たちは全部外へ出て行って、高齢化して、櫛の歯が抜けたようになっていく。やがて大変なので中心部の方のマンションなどに移っていく。今度、郊外で住宅団地の担保価値が大きく下がって、そちらがなかなか売れない。そのため移りたくても資産を余り持っていない人は移れないし、何とか無理して移ったりするのだが、その周辺の土地の扱いをどうするかと必ず問題になるので、そこをIJターンの受け皿にしたり、それは思い切って都市的な農業、都市内農業にしたりとか、いろいろ苦勞するのだが、こういう人というより、そのときに土地利用もどういうふう考えるかというのを考えていかないといけないだろう。

もう一つは、端的に言うとも東京だと思うが、都市間の人の移動をきちんとつくり出せるのかどうか。東京から見れば極めて都合のいい話なのだが、これから超高齢化して75歳以上人口が2040年にかけて2倍ぐらいに膨れ上がるということなので、いわゆる老年人口のようなものが東京から分散できればいいわけで、今はどちらかと言うとそこは息子夫婦が、息子、娘が高齢者の、特に単身だった場合には東京に呼び寄せる動きの方が多いわけだが、むしろ極めて都合のいい話だけれども、高齢者を地方の方に移せるかどうか。地方はその場合に重要なポイントは、医療、介護、やはり病院と医療介護体制に心配があれば決して行かないわけで、これから地方ではその医療介護施設なども含めて余ってくるわけだから、そういうミスマッチをうまく解消できるような、そんな都合のいい話ができるかどうかということになると思う。恐らく受ける地方の方では高齢者というわけにはいかないから、できるだけ若いうちからそういうふうに戻ってきてほしいというようなことだろうが、これが実は団塊の世代がリタイアするときにはいろいろやられたのだが、なかなか芳しい成果が出てこない。ここをどんなふうにするのかということだと思う。

こちらは余り解もないのだが、それにしても余り年代を通じての話ではないのかもしれないが、やはり通信インフラを整備してテレワークのような仕組みを企業も、地域でもいろいろ今、模索しているが、そういう仕組みづくりをもっと確実に行って行って、日本中どこでもいろんな仕事ができるような環境づくりをしていくというのが1つの解決策ではないか。

あと、確かに東京あるいは東京近辺でばりばり働いている人たちも少しリタイアして、あるいは第二の人生になったときに、余裕が出てくるので、とにかく医療介護体制に一番不安があると思うので、地方での医療から、しかもそれは慢性的な医療から地域包括ケアのような介護のところまで一貫通貫のきちんとした受け皿づくり、あるいはさらに言えば健康予防などについての健康ステーションづくりなんかをきちんと都市でできるようになれば、もっと人口移動についての誘因につながるのではないか。

(三村会長) 増田委員が今おっしゃったことは、7ページ目のところに55歳ぐらいからは東京から流出が始まっているというデータで表れているということになっていると。

(増田委員) そうですね。

(三村会長) もう一つの議論というのは、老人だけが流出して、さて地方がどういうことになるのか、やはり先ほど石黒委員が言われたように地方で職をつくらないと結局はどうしようもないということになると。これに対してど

ういうことをやったらいいのか。究極的にはその辺が1つのポイントになってくるのだろう。

(増田委員) 多分、年齢層によって見ていて、それによってどれだけ働いたことにリターンが必要なのかというのは本当に若い層とある程度東京で蓄えができた人と違って、私はテレワーク的なことなんかは使いようによってはそれで時間を限って、割とどこにいてもいいような仕事を地方で、しかもそれほど多くのリターンがなくてもできるような年齢層というものがあると思う。そんなことでいろいろ一つ一つ積み重ねていく必要がある。

(三村会長) 吉川委員、どうぞ。

(吉川委員) 1つ目は、増田委員がおっしゃったことと関係するけれども、今後の地域的な人口分布を考えると1つのポイントは職住の接近。これがどのくらい必然性があるのか。逆に言えば接近していなくてもいいようになっていくのか。それはテクノロジーその他、基本的にはテクノロジーだと思うが、それがやはり1つ非常に大きいところかと思う。とりわけ日本の未来を担うような、言ってみればリーディングセクター。そこにおける職住接近の必然性がどのくらいあるかというのは、投資の形態とか日本の国土の上での人口分布を決める1つのポイントになってくるのではないか。

関連で、資料1の8ページ、これは世界のリーディングな主要都市の人口の集中度だろうが、これと並んで付加価値の集中度。それぞれの東京で言えばグレーター東京、グレーターパリ、グレーターロンドンその他云々、付加価値の集中度がどれくらいあるのかというのも見たい。そうしたものと並べてこの委員会で考えてみたいということも思った。

3つ目は皆さんの御参考ということで、イノベーションが大切というのは恐らく多くの方がシェアされているだろうが、イノベーションというコンセプトを提唱したのはシュンペーターという経済学者だが、晩年に『資本主義、社会主義、民主主義』という大著を書いて、その本の中に、1つの国のある時代において、国全体としてどれくらいイノベーションの活力を持っているか。その活力度を示すような指標というものがあるかどうか。そういうものに読者は恐らく関心があるだろう。それを示すのは簡単なことだと書いてあって、その後に衝撃的に、それこそは出生率だと、そういうことが出てくる。

これをどう解釈するか、人それぞれだと思うが、シュンペーターがそんなことを書き残したということも御参考に。

(三村会長) シュンペーターの心はどういうことだろうか。もう一つ、付加価値集中度と人口集中度は恐らく吉川委員の想像ではどちらが高いだろうか。

(吉川委員) 例えばフランスのパリなんかとると、パリは人口よりは付加価値の集中度が高いのではないかと想像する。なぜそんなことに関心を持つかと

いうと、やはりそれぞれの時代、それぞれの国でリーディングセクターで付加価値を生み出していく上で人がどれぐらい集中していなければいけないのか。結局は生産性に置き直してもいいのだが、それはやはりその産業なりセクターの性格による。明治の初めまではこの日本の国土の上で人口は集中していなかった。日本海側にも人口がたくさんいたわけである。それはなぜかと言えば産業の基盤が農業で、農業に集中のメリットはなくて、むしろ土地に相当制約されるから人口は拡散していないと農業というのは営めないわけで、それが工業化した。一方、工業においては職住接近が必然であったために、工業化によって産業集積と同時に人口も集中するということが人口が集中してきたのが基本的に明治から少し前までだと思う。ただ、細かく見ればここ 20~30 年で例えば大阪圏と東京圏と比べると、東京のいわゆる独り勝ちみたいな姿があるわけで、これは今、お話した明治以降の大きな工業化とはまた違ったものがあるって、よく言われるように知識集約的な産業とかいう形に変わってきている。今後さらに今世紀の間に産業その他が変わってくるだろうし、いわゆる狭い意味でのものづくりの現場というよりは、日本全体が知識集約型になっていく。言い換えれば恐らく先進国としての日本は日本全体が比喻で言えば東京みたいになっていくというのが恐らくは望ましい。この国にとっての望ましいパターンだろうが、それが国土の上でどのように人口分布、合理的になし得るのかというのはテクノロジーにもよる。また、日本のリーディング産業がどのようなものになるかということにも大きく依存する。そのような問題意識である。

(三村会長) 小林議員、どうぞ。

(小林議員) 今まで皆さんがお話したことに大分通じるところがあるが、9 ページの就業者数のデータで、この 10 年間でやはり東京で増えているのは、情報通信と医療・福祉である。まさに今、吉川委員が言われたどちらかという生産性の高い将来志向の分野がむしろ都会地区は伸びているが、地方は減っている。今、確かに GDP に占める製造業の割合は 25% であるが、いずれは 18% や 17% になる中で、これはかなり地方にそのような工場を持った者が、このグラフを見るとますます減って行って、よりそのインテリジェンス、知的な付加価値の高いものをするのが東京志向である。このようなところの逆にシミュレーションを 10 年後、20 年後、テンデンシーというか、この日本人のメンタリティであると、ある意味ではかなり政策的なことをやっても、私も地方から東京に出てきて 50 年近くたつが、何で自分は東京に来て住んでいるのだろうと考えると、やはり東京の方がいろいろな意味で少なくとも 20 世紀後半から今までは便利で、やりたいことを多くやれるということである。やはり教育を含めて相当時間がかかるのではないか。そのメンタリティを変

えるのに、生易しい政策で変革ができるのかというところが少し暗く思ってしまう。そういうベースで先ほどの東京地区は出生率が低い、これをどうアクティベートするか。理想論に走る、そういう選択する部分と、非常に暗い具体性の中で一体どうするのか、というかなり幅の広いケーススタディをしてもらおうと面白いと思う。

(三村会長) 暗い議論になりがちではあるが、我々がまず把握すべきは、今の現実をそのまま投影した場合にどういう問題が起こるのか、どんな世界になってしまうのかをしっかりとつかむことだと思う。今おっしゃったような話も東京、知識産業、情報産業は発達するけれども、地方ではなかなか難しいというのももう一つの事実だろう。

国全体として考えてみた場合、そういう国土編成でよろしいのか。それでもいいという議論だってないわけではないけれども、国としての発展を考えたらどうなのだろうかということだと思う。

第1部の議論はこれで打ち切らせていただき、第2部、2つ目のテーマとして地域づくりのあり方、人材や資金の確保のあり方について事務局資料も参考にしつつ、議論いただきたい。このテーマに関連して加藤委員、深尾委員から資料の提出をいただいているので、まず御説明をお願いしたい。

(加藤委員) 農業の現状と6次産業化ということで、農業イコール地方ということで、説明させていただく。

まずは現場にいると現状このような問題があるということを項目で列挙している。それほど統計は詳しくないので、補足は後ろにつけてあるが、後ほど皆さんの方で現実を数字に置きかえていただければと思う。

やはり農業者も高齢化。これからどんどん新規参入者だけでは太刀打ちできないほどの速度で高齢化が進んでいく。平均年齢が65歳を超えているので、あと5年、10年すると生産という意味でも食料供給という意味でも相当問題が大きく出てくるだろう。

新規参入の法人等も頑張っているが、やはりものづくりは難しく、法人がお金をつぎ込んで参入したからといって農業を長年やっている方に勝てるかという、全然太刀打ちできない。システム化した農業であっても安定生産という意味ではなかなか農業者にはかなわないというのが現実。農地の流通はうまくいっていない。農地中間管理機構ができたということで、各地方自治体の方もどうしましょうかねという状態で、まだどういう方向に向かっているのか何も決まっていけないというのが現実で、基本的に農地が個人所有であるということ自体が問題。食料生産をするための土地であるのであれば、それは国民全体が持っているものであるべきではないかと思うが、所有者不明で、それこそ東京に出てしまって、もう所有者がわからない農地もい

っぱいあるし、農地転用もある。静岡だと工業と商業と隣り合わせにあるので、おじいさん、おばあさんが亡くなったときのために細々とみかんの木を植えて農地として固定資産税を減らして保っておいて、亡くなったときに転用して、土地を売って相続税に充てるとか、そんなことが普通に行われているのが現実。

JAについて、余りいいイメージを持たれていない方も多いただろうが、私も工業から農業に入っていくって、JAという組織はとてつもなく力があってだめな組織なのではないかと思っていたのだけれども、そんなことはなくて、地方にいるとここが雇用の受け皿になっていたりするし、組織を守るために今、金融業と葬祭事業に集中していて、営農に手が回っていないのが現実で、営農に手が回らないので農家が何をつくっていかかわらなくなってきている。それから流通がうまくいなくなっているというのが今の現実。そもそも野菜の単価が安いというので、農協自体も2.5%ぐらいしか単協はマージンももらっていないし、経済連も1%、市場が7.5%ぐらい。ということでそんなにマージンを多くもらっているわけではない。したがって農協を解体したところでどうにもならなくて、むしろその営農をきちんと頑張れるような仕組みづくりの方が重要ではないか。

生産法人については、大規模化して雇用も生まれていい傾向にあるけれど、やはり安定生産という技術の面ではなかなか数年では無理で、3年の壁がある。民間企業が参入すると3年の壁で収支が合わないのが撤退というのが静岡県内も非常に多いし、ほかの地域でも聞くこと。

先ほど石黒委員の日本酒の件もそうだけれども、ブランドは乱立してしまっているのが結構悪い影響を与えていて、認定も同じ。JGAP、JAS有機、地方のいろいろなブランドがある。静岡何とか認証とかいろいろあるが、乱立してしまっていて、今こそ他国と戦って出ていかなければいけないときに、これだという仕組みとともに出ていかななくてはいけないので、そういうときに太刀打ちできない。個々の小さい農家、もしくは日本酒の酒造が出ていこうと思っても、品質を訴えかけるための後ろ盾が全くない。なので、非常にもったいない状態。農家も悪いのだけれども、隣の農家と競い合ってしまったら、市町村も同様。隣の市と競い合ってしまうので、他県すら見ていないし他国などは全く視野にない状態なので、ここは政府主導でブランディング、和食がせっかく遺産登録されたのに、和食とは何なのだという定義すらない。それを支える食材に対しての品質評価すらないという状態で、どうやって輸出するのかというと、何も後ろ盾がないまま皆さんこれはおいしいんだよ、食べてみてくださいとシンガポールとか上海とかで地道にやっているのが現実である。

その次の青果流通は、本当に需要が変わってしまっていて、一人世帯が増えてしまっているのに、青果物を買うということが少なくなって、包丁すら持たない家庭が増えているので、そうすると加工食品が伸びているが、昨年秋に産地偽装だとかいろいろ問題になった。やはり食品メーカーは儲けたい。国内のものを正しく使っていると儲けが出ないとなると、加工してしまえばわからないねと、表示義務もないのでということで、とある県の話で、ゆずの産地があって、その周りはゆずでいろんなお菓子をつくっている。しかし、そのゆずは全然売れていなかったそうで、あの産地偽装の後に、わっと注文が来てすごい高値がついて、ようやく農家が利益を上げることができたという話を聞いたことがある。産地偽装は出てきたものは氷山の一角かもしれず、日本の青果流通は本当に遅れていると思う。

技術開発も非常に遅れていて、これは体制をとにかく早く整えないと、品質保証するにもその前段階の生産技術のところが遅れてしまっているのが現実。私は、国の研究の評価委員も今回やらせてもらうのだが、県とかもやっていて、別予算で県と国で同じものを調べていたりする。レタスならレタスの成長速度とかを国も同じ場所で調べて、県も同じ場所で調べて、同じ県内とか、そのデータが共有されていないという現実があって、もっと連携しないと日本列島は長いので、国が全部南から北まで調べていたら本当にお金がかかるので、地元にある県の研究所としっかり連携して、データ共有しながら、それこそビッグデータをためたり分析したりするメーカーは日本はいっぱいあるので、きちんと統一された規格でデータを集めて分析できるようにするという事は、非常に重要。

種苗も同じで、種苗会社がつくるF1品種は農家が勝手に種をとって残しておいてはいけない。種苗会社から買うF1品種は、成長速度などが安定した品質になるように品種改良されているので、その土地に合うかどうかわからない。一方で、在来品種というものがあり、F1品種のタマネギと在来品種のタマネギ、その土地で育ててきたタマネギがあったとすると、異常気象が続くと在来品種は耐えられる。出荷できる。F1品種は出荷できないことが多くなる。それはその土地で最適化された品種ではないから。なので、今、在来品種を頑張っって残そうという動きがある。

それこそ農業が強くなる1つの手法で、農家がきちんと種を、その土地に合った品種を保っていける。それが1つの農家ではなくて、JAなどがきちんとその地域の種、品種として研究開発していくということが1つ農業が強くなるポイントだろう。農業で先端をいく人たちはそういう考え方である。

堆肥／肥料も同様で、堆肥というのは牛とか家畜の糞尿からできるのだが、牛や家畜は抗生剤をいっぱい飲んでいて。そうすると、糞尿にも抗生剤がい

っばい入る。鶏糞が一番ひどいが、抗生剤が入った堆肥には抗抗生剤菌という抗生剤が効かなくなった菌が出てくる。それを発酵熱で60～70度で堆肥化したとしても殺菌できず、それが畑にまかれる。そうすると、抗抗生剤菌が畑にいっぱいいる。そうすると、それが病院に行ったときに肺炎の患者、高齢者の患者に入ってしまうと、抗生剤が効かない菌なので大変なことになってしまうという実態もある。なので、何が安全かということはしっかり研究して、日本食、和食は本当に安全だと、科学的に安全だということをきちんと書いていかなければいけない。

アメリカはオーガニックがはやっているけれども、鶏糞が多いので、恐らく抗抗生剤菌の数を数えたら多いだろう。オーガニックを食べているからといって、安全だとは言えない。なので、オーガニックの定義も日本はあやふやなので、きちんと科学的に証明された安全性というものをきっぱりはできなくても、それに向けて取り組まないといけない。

あと、農家は豊かだと書いてあるが、本当に現場にいると豊かな農家が多いので、皆さんがマスコミで見る農家さんは何か虐げられているイメージがあるかもしれないが、納屋に外車が停まっていたり、大きな家に住んでいたりと、新婚でも大きな家を建てられたりとか、結構豊かに暮らしているので、それはどう捉えるかだが、北海道だと売上げの4割は補助金で高級車が停まっているというのが現実。なので、補助金の出し方についても再検討の余地があるかと思う。もちろん食料生産を担っているという社会的な意味は私も理解した上で、補助の出し方というのは再検討の余地があるだろう。

3ページ、6次産業化は重要だと思うが、今の6次産業化、国が推し進めているのは基本的に加工・販売の定義になっている。1次産業者が2次、3次を自分たちでやることなのだが、それは基本的に農業を強くするというよりは農業を手薄にするということにつながってしまっていて、ちょっと本末転倒な感じである。現場で見ているとそう感じる。

AFIVEという300億もあるファンドも用意してあるが、農家はものづくりが得意であって、多角経営に乗り出せる農家はとっくに乗り出している。そこにさらにという意味でのファンドは生きてくると思うのだが、そういう能力もやりたいとも思っていない農家を無理やり6次産業化に引っ張り出すのはどうかと思う。

農業を強くするという意味では、やはり技術開発である。ものづくりの業界なので、ものづくりを強くするための施策というものが重要。

次に、農業の価値ということで、私が常日頃いろいろなところでお話しさせていただいているが、先ほどの地方で仕事をつくるという意味では、農業を軸にいろんな仕事がつくれると思っている。「農業×教育」は、教育に関

しても食そのもので成績が上がるという結果も出ているので、ニューヨークのブロンクス地区の先生の取り組みは非常に有名で、新聞にも出ていたが、精神的に安定しない子でも農業、緑と向き合っているいろんな技術を磨いて就職も決まっていった安定してくるということが、結果としてあって、いろんなところで食とか農業と教育を絡めるといいことが起こるといことは出てきている。加工・販売という6次産業化ではなくて、こういう掛け算での6次産業化というものがこれからかと思う。

「農業×観光」は、まさに日本酒もそうだが、これから増えるだろう来客者に向けて、体によかったり美容によかったり、温泉もあるし先端医療もあるし、そんなところが掛け算できると、これは地方にとっての本当に大きな産業になっていくだろう。

あと、「農業×工業」や「農業×IT」、工業から農業を見ていて、研究開発と品質管理がない。基本的にプロセス管理がない。そこを2次、3次と組むのであれば、そのノウハウをきちんと農業に応用していくというか、その結びつきが必要なのだが、今、私たちが求められているのはどんな場面かという、工業者が農業者と組むときに、共通言語がないと言う。なので、私たちがつなぎ役として翻訳ではないが、余りにも価値観が違う業界の人たちが一緒に取り組むということが現実なので、そこはこういうバウンダーというか、つなぎ役の人を育てないと人の数が足りないかと思う。

ITは、今、乱立状態。農家になかなかITだけではもちろん活用していただけないので、そもそも農業を取り巻くいろんなビジネスモデルが足りないというのが現実的なところで、私たちとしては物流会社とも組みながら、1つのモデルをつくってシステムと一緒に取り組んでいこうと考えている。

栽培技術ではオランダがブランディングできた。日本はブランディングできていないので、だったら生産技術もそうだが、青果流通のところ、日本は非常に品質にうるさい国民なので、そこで鍛えられた青果流通システムとして、日本の物流を含めたものが世界に打って出られるものになればいいとは思って構想を進めている。

あとは、この間、内閣府から提案されたところで、食料安保については何もなかったもので、ここは50年後、多分お金で買えない時代がやってきているだろう。世界の人口は増えているし、栽培適地というものも少なくなっている、ここは本当にしっかり考えていかないと、日本そのもの、ほかの産業を支える食そのものがなくなってしまう時代が来るのかと、現場にいると思う。

あとは、ポスト6次産業化と書いたが、いろいろな研究開発とか流通とか作業の省力化とか、とにかく手つかずである。農業になかなか知識が集まら

なかったということが今までだったのではないか。ようやくいろんなお金が  
ついてきて、皆さんが注目されてあちこちでいろんな事業が立ち上がってい  
る。なので、これからが楽しみなのだけれども、そうはいつでも体系化され  
な過ぎているこの農業界をもう少し誰かがリーダーシップをとって、技術  
にしても流通にしても農地にして、きちんと体系化して日本国としての農業  
というブランド、食というブランドをきちんとつくっていかないといけない  
のではないか。

(三村会長) 職場の創造、食料安保という点もよく理解できたし、これを1つ  
の軸として今後とも考えなくてはいけないと私も思う。

次は、深尾委員からよろしく願います。

(深尾委員) 資料4に基づいてお話をさせていただく。

2ページ、課題先進国日本と見出しをつけているが、明らかに、今、ここ  
で話し合っていることもそうで、先進国がまだ直面したことの無い課題に私  
たちは今、向き合おうとしている。それ自体を成長や持続可能性を高める契  
機に変えていかなければいけない。

先ほどのマインドの話、農業の話もそうだが、今までの当たり前を少し疑  
ってみながら、そういう観点で考えなければいけないだろう。

今回は、そういう意味でソーシャル・ビジネスなどを中心に話をさせてい  
ただく。グローバルな世界の中での東京や大都市の役割、もしくはそういう  
リーディングをしていく産業をきちんと育てていかなければいけないとい  
うことに関しては、私も異論はない。

その中で、地域のコンパクトシティ化や「縮退」と言われるような縮小・  
撤退もやむなしというところも当然出てくるだろう。ただ、やはり地域社会  
の中には、今まで日本を支えてきた原風景や文化、精神性みたいなもの、人々  
の生活も当然そこにある。そういったものを、このような課題に向き合う中  
で、課題を超えていきながらしなやかな地域社会をつくっていくということが  
重要だし可能なのではないか。

その1つのポイントは、やはり地域にあるものを活かすということだろう。  
先ほどの種の品種の話はまさしくそうだと思う。

地域にあるものを活かす、例えば、わかりやすいのでいくと、最近B級グル  
メとかグリーンツーリズムみたいなものになるが、これからの地域づくり  
には5つのポイントがあるのではないかと考えている。

1つは福祉。2番目はエネルギーの問題。3番目は農の問題、そして食の  
問題、最後に教育の問題、こういったものを融合した地域づくりというもの  
をバランスよくやっていく地域というのは、実はその地域に「あるもの」を  
活かしながら発展していけるのではないか。

また、地域にあるものとして、資金。3ページ目に、信用金庫の預貸率の推移を示したが、この15年ぐらいで20%以上落ち込んでしまっていることを考えると、地域社会にお金がないわけではなくて、お金が回っていないのだからということになる。これをどういうふうに回していくのか。

現実的に信用金庫の中でも預貸率を70%近くを維持している信用金庫もある。そういったケースに学びながら地域にあるお金を回していく方策を考えると、地域は、現状の疲弊から脱却することができると思う。

次のポイントは、人の力と知恵。例えば、課題を抱えた人たちの働き方、障害のある人たちの働き方も、私が実際に経営者の方からお伺いした話で、こういう話がある。飲食店に目の見えない方を採用して厨房で働いてもらった。結果として、その店の生産性が上がったとおっしゃる。

その理由は、目が見えない人に仕事をしてもらうためには、道具をどこに置いて、どういうふうに動線を確認するかという管理を徹底しなければいけなくなった。そうすると、ユニバーサル化がおこり、その店は生産性が上がった。また、その店の人材、人の力が格段に上がった。要は、目の見えない人に料理をつくるということを経験するという行為を通じて、どんなあらゆる者のバイトが来てもビシッと教育ができるようになった。

実は、こういう働く場のユニバーサル化みたいな話も、地域の中小企業や商店にとっては非常に重要な話で、これまでもずっと生産性を高めるという話があったが、人の力や知恵を生かしていくようなことは非常に大事なのだろうと思う。

同じような形で、高齢化社会を超えていくところの人の力としては、例えば、今、私たちも高齢化時代を迎えて、何人で何人を支えるとかというような言い方をしてしまう。いわば、少し言葉が過ぎるかもしれないが、高齢者を厄介者として位置づけてしまっている。社会保障の問題に関してもそうだろう。

ただ、こういった人たちを地域の資源に変えていくようなビジネスや取組というものは、現状、今の日本の中でもたくさんやられている。例えば、みんなで映画をつくろうと、高齢者が中心になって映画づくりをしている地域がある。その地域の社会保障にかかるコストというのは下がった。要は、みんな病院に行かなくなったわけである。病院に行っているよりも楽しいことが地域の中にいっぱいあると生き生きし始める。

有名な徳島県の上勝町の葉っぱビジネスの「いろどり」という取組がある。高齢者の人たちが葉っぱを集めて、それを出荷することで、いわゆるつまものを生産している高齢者の人たちのあの集団。この地域は、高齢者福祉施設を廃止した。誰も行かなくなったのである。

これは、資料に「社会保障財源の議論」と書いたが、行政コスト、対社会的なコストを相対的に見ると、そういうおばあちゃんたちが活躍して納税者になることによって、弱い者から保護されるべきというふうに高齢者の問題を考えてしまうが、その人たちの力を引き出すことによって、納税者に変え、かつ、社会的な行政コストを下げている、そういうような知恵は、私たちはもっともっといろいろな形であるのだろうと思う。

そういうある意味で、人の知恵とか力というものをどういうふうに促していくか、ここにも、それを爆発的に、どこの地域でもやれるわけではないのだけれども、自分たちの地域のポテンシャルを活かしながらやっていく、そういうソーシャル・ビジネスの可能性が見えてきている。

次のポイントは、「帰業」。人口移動を促すことは重要だが、地方に仕事がない。だからどういうふうに帰る場所に仕事をつくるかという意味での「帰業」を促すという話。

これは、先ほど増田委員もおっしゃったように、若い世代の帰り方と、シルバー世代の帰り方は違うのだと思う。それぞれに合った帰り方というものをきちんとセグメントを分けて、地域の中につくり出していく。

ソーシャルな領域を中小企業を取り込んで成長していく、成長というよりも、ここで言う成長は鍵括弧をつけているが、持続性を高めていくというようなことだと思う。

例えば、今まで建設業などを営んでいた事業者が地域の中では農業や福祉の事業にどんどん取り組みながら、そういった高齢者の人たちを雇用していった生活を維持させていくというような取り組みもなされているし、先ほど少し話題が出た日本酒の再生みたいなものも地域ぐるみでやることによって、そこと農業を接続させることによって、多様な人たちの働き方を生み出していこうというようなことが、いろいろな形で取り組まれている。

こういった、いわば課題解決にかかわる、かつ、課題を目の前にして、その解決に向き合うことによって、今後、これは確実に世界のモデルになっていくのだろうと思う。

日本の新たな貢献として、こういった話というのは、非常に大事なのだろうと思う。これは、被災地においても、ソーシャル・ビジネスみたいなものが非常に重要な役割を担っている。被災した高齢者の人たちが、他地域から来たいろいろな若いイノベーターによって、得意なものを見出されて、昔つくっていた特産品をもう一回つくることによって、そのひとたちの生業をつくり出す。

今、いろいろな矛盾やしんどさが一気に表出している被災地で、みんなが知恵を絞って、そうやって支え合って生きていこうとしている姿に、もう少し

私たちも学ぶべきだろう。

資料に赤字で「住民の自治力を引き出し、豊かな未来の地域をつくる必要性」と書いた。これは、きっと先ほどのマインドの話とも絡み合ってくると思うが、やはり余りにも高度経済成長以降、フリーライダーを多く生み出し過ぎた。

縮退の議論もそうだが、合意形成ということがものすごく大事になってくる。その人たちが尊厳や文脈を持ってきちんと自分たちで意思決定できるかどうかということが非常に重要になってくるが、日本は余りにもこういう訓練や取組をしてこなかったし成功体験を持ってこなかった。もっと言えば、自分たちで自分たちの地域や政策を考えるということを放棄してきたとも見えるし、ある意味でそういうことを考えなくても豊かに生活ができて来られた。

これは、今まではそうだったのだろうと思う。今からの社会は、やはりそういった自分たちの地域を考えて、ある意味での責任をとるということも含めた、そういう経験をしていかなければいけないのだと思う。自分たちで考えて、自分たちで行動する。そういう文脈でソーシャル・ビジネスやNPOという活動は非常に大事になってくる。

コンパクトシティや縮退をすればハッピーな社会が到来するという話ではない。その後の社会をどういうふうにつくり支えていくかということとも兼ね合ってくる。

そういった意味で、ソーシャル・ビジネスやNPOというのは非常に重要だと思うわけだが、少しこういったソーシャル・ビジネスやNPOの語り方も変わっていかねばいけないのだろうと思っている。

前回の委員会資料でもそうだったが、NPOやソーシャル・ビジネスは自己実現という機軸で語られてしまいがちである。それでは、だめなのだろうと思う。もう少し成果主義になっていかなければいけないし、先ほどあったアメリカのNPOはGDPの5.6%を生み出しているという紹介があったが、そういうある意味での成果型の、要は生きがいでやる部分も大事なわけけれども、こういった、やはり今からの日本の社会をどういうふうに支えていくかということの成果をベースにした語り方や応援の仕方、取り組みというのが非常に大事になってくるのだろうと思う。

そういう観点で、6ページのところに、今、SROIというソーシャルインパクト評価みたいなものが注目を集めてきている。

その関連の資料を少しつけているが、定量的な評価を重視しながら、それに取組んだり、社会的に投資をしたりすることによって、どういうインパクトが社会にあるのかということを中心に表現しながら、社会全体も応援

をしていく、そういうようなことが大事だろうと思う。

いいことをしているからいいのだということではなくて、日本全体やその地域社会全体にとってどういう意味合いを持つのかということ、こういったソーシャル・ビジネスなどは、少しそういう表現をしていかなければいけないのだろう。

現状やっておられることも、こういったソーシャルインパクトを出しておられるものというのにはあるが、それが見えにくいので少しこじんまりしているねとか、これはあまり意味ないよ、生きがいのためにやっているのでしょうと言われてしまう。

だけれども、相対的に見ると、それは行政コストを下げたり、社会的コストを下げたりしているわけだから、そういうものをきちんと評価、表現をできるような形というものが非常に大事だと思っている。

内閣府においても、7ページ以降に、共助社会づくりという形で懇談会を設けているので、そちらで出されているような人材面の課題とか、資金面の課題、信頼性の向上に関する課題というものを挙げておいた。

時間もないので、22ページに飛びたい。飛ばす部分は、市民、コミュニティファンドということで、市民みずからがお金の流れを寄附をベースにしてつくろうというようなことの取組の紹介なので、また、お目通しをいただければと思う。

22ページ、少し提案的なことで、1つは、報道などでも出てきている休眠預金と言われるような、10年間放置をされているような預金がある。それを社会的に活用していこうというようなところの議論が始まっているとお聞きしているが、年間500億円ぐらいのものがあると。そういったものをきちんと活用していくということは非常に重要だろうと思っている。

それに関しては、23ページのところに、休眠口座国民会議が出している5つのポイントというのをつけさせていただいた。

また、この委員会自体が大胆な提案をせよということがあったので、私自身が非常に今大事だと思っているのは、社会投資市場をぜひ形成すべきではないかということ。

これは、先ほどインフラの話もあったが、インフラ投資も含めて、社会的な利益に資するような投資市場というものを、ぜひ東証などにつくっていくということは非常に大事なのではないかとと思っている。これをアジアのハブにしていくということは非常に大事なのではないか。

社会的責任投資市場だけを見ても、アメリカなどは300兆円ぐらいある。日本は8,000億円ぐらい。こういった社会的投資というものを、単なる金銭的なリターンを求めるものだけではなくて、社会的な利益に対して投資をすると

いう手法を日本でも確立をすべきだろうと思う。そういった形で資金調達をすることによって、社会全体を支えていくということの構想は非常に大事なのではないかと。

24ページには、イギリスで2010年から導入が開始されている、ソーシャル・インパクト・ボンドというものを紹介した。

今まで行政がやるべきだと言われていたようなものを、民間がソーシャル・ビジネス型でやるところに、成果が出たものに対して行政も後でコストを成果報酬型で支払うというような社会投資市場なども出てきている。

こういったものに対する投資減税をセットし、地域の中に眠っているお金を、そういった持続可能な形での農業とか、先ほど言ったような観点で投資を促していくようなことをすると、日本の中で、今までのニッチな、地域の中での課題の解決であったり、その地域の中で非常に生きる事業がより多くふ化していくのではないかと考えている。

今、官民ファンドがたくさん出てきているが、先ほどもA-FIVEの話があったが、なかなか地域社会の間尺に合わない、必要なところにお金が回っていないというところがある。

こういったものも、実は政府が主導的にやると、いわゆる公の概念でしか応援できないところにしかお金は回せないなので、民間の投資家や、そこに住んでいる人たちが投資をできて、そのお金がぐるっと回っていくような環境、それによって自分たちの地域社会が、持続可能性が高まるというような構造をつくり出していくことによって、大きく日本の地域社会の持続性や自治力、日本の場合は、やはり団体自治のほうが非常に充実というか、そこを中心に語られてきた面があるので、住民自治を引き出していくような対策や政策というものが非常に大事なのではないかと考えている。

(三村会長) この社会的ボンドについては、利益というのは、誰がどのような形で算出するのか。あるいは投資家に対するリターンというのは。

(深尾委員) そのところが、先ほどお話ししたSROIなどで、きちんと算出する根拠をつくっておくということ。

それに対して、きちんとそれを事前にアセスメントをした上で、この投資を呼び込みながら、実際やってみると、その成果を評価した上でその投資家への配当等が支払われる。

(三村会長) 行政側がこれをつくるということ。

(深尾委員) 第三者委員会を形成するなど、やり方はいろいろあるだろう。

(三村会長) 次に、小泉政務官から東日本大震災からの復興に関する資料を提出いただいているので、御説明をお願いしたい。

(小泉政務官)

今、私はこの会議に内閣府の大臣政務官として出席をしているが、復興庁の政務官も兼ねていて、実は「選択する未来」委員会が、まさにこの兼務の領域が両方とも合致する立場にあるので、「選択する未来」の検討項目の人口減少、高齢化、産業の空洞化なども、被災地の現状と取り組まれている先導的なモデルを紹介しながら、情報共有をした上で、最終的にはこのような被災地の先導的な取組を、横展開で全国的に広げていくことはできないかという観点で説明をさせていただきたい。

今、復興庁の方では、昨年6月に閣議決定された「骨太方針」の中で、「新しい東北」をつくらなければならないとしている。5つの政策の方向性を出して、その中で具体的にさまざまな施策を今やっていて、それが「新しい東北」モデル事業と言われるものである。今、66事業が選定されて、支援を受けているが、今後の取組としては、被災地における取組を更に推進するのはもちろんのこと、「選択する未来」委員会との連携を図っていきたい。可能性として考え得るのは、「新しい東北」モデル事業に、「選択する未来」委員会の皆さんからの提案も踏まえた上で、例えば新しいメニューを追加していくとか、そのようなことも考え得ると思う。

2ページ目について、緑で色づけをしたところが、先ほど言った「新しい東北」モデル事業の5つの政策の方向性である。

左上にあるのが一言で言えば、子供の問題である。右は高齢者、その左下に持続可能なエネルギー社会、これはエネルギーである。その右が新しい社会基盤システム、そして最後、一番下にあるのが地域資源の活用。このような5分野で今、66の事業に復興庁として取り組んでいる。

左上の子供の部分で言えば、地域で地域の高校生を育てる仕組みということで、宮城県の石巻市で、地域の高校生が自分たちの将来像を描きつつ、自らが職場体験やインターンの受け入れ先を検討して、開拓をする事業。

高齢者は、これも同じく石巻であるが、石巻で今、被災地で最大規模の仮設団地がある。開成団地といわれるが、人口約4,000人程度がまとまって仮設住宅にお住まいしている。その中で、「次世代型地域包括ケア」という取組をしており、24時間対応の在宅医療・介護等を目指して、自治体・NPO等が協働して、多職種連携システムを今、構築している。

左下のエネルギーに関しては、福島市の土湯温泉で温泉熱を活かした六次化産業創出。これは温泉熱エネルギーを活用して、その排出熱で植物工場や養殖施設を使って新たなビジネスモデルを構築する。

社会基盤システムは、今、岩手県の大槌町で住民主体による地区防災計画の立案。地域住民が主体となって、地区が抱えるリスクの抽出やその回避策の検討を行って、防災計画を策定する。

最後に地域資源の活用について、左側の福島県の白河市で行っている新たな農業モデルの実現。これは人工光を利用して、完全密閉型の栽培施設によって、洗わずにそのまま食べられる無農薬の作物の栽培の実現をしている。

そして、右が岩手県の大船渡市、釜石市、陸前高田市、遠野市、これらの地域で郷土料理である漁師料理の商品化をしている。未利用資源を活用して、三陸の郷土料理である「漁師料理」として、付加価値の高い商品を開発する。地域の生産者、加工者、販売者、流通者が参加するプラットフォームを構築している。

今、こうしたメニューがあるので、この中から例えば「選択する未来」委員会の中で挙がってきたもので適合するものがあれば、そのようなことも連携できるし、この中で拾い切れていないもので、皆さんの中からこうしたものもやるべきではないかなど、こうしたメニューも付け加えて、手を挙げてくるところがあれば、それを採択したらどうかなど、これはある意味、復興庁と「選択する未来」委員会のコラボレーションのような形で可能性があるのではないかと。そして、それが地域におけるいい取組となった場合は、被災地以外の全国においても展開をしていくことを考え得るだろう。そうした考えで、今日は少し紹介をさせていただいた。

そして、コンパクトシティ、これは撤退、縮小の議論に関することだが、3ページ目に参考につけさせていただいた。

実は、今日も先ほど一部で議論があった時に、少しコメントしようかと思ったが、私は、このコンパクトシティを進めるに当たって、よりコンパクトシティにする必要性、そしてその魅力を発信する必要があると思う。

なぜかという、被災地の中で今、かなり多くの自治体がコンパクトシティを目指して復興計画を立てているが、うまくいっているところ、うまくいっていないところがはっきりしている。うまくいっていないところにおいて、政治的にもかなりこれは厳しい状況になってきていて、首長さんはコンパクトシティの必要性を、将来を見据えてやるけれども、海側に近い漁師さんたちは、やはり職住近接がいいというところで、なかなか合意をしない。議会においては、コンパクトシティに対する、向かっていく首長さんに対する反発や、なかなか手法が荒いということで、何と今まで既に問責が3回出ている。

そういうこともあって、やはりコンパクトシティをなぜそういう被災地を始め、過疎とか、人口減少が相当深刻なところに対してやる必要があるのかということをもっとPRして、更に必要があれば、このコンパクトシティの推進に新しい価値を加えていかないと、これは机上の空論で、現実論としてはなかなか難しいということが相当、今、被災地の中で出ている。

3枚目の一番上に、「被災地では、早期に住宅再建を進めることが最優先

となっており、帰還意向をもつ住民が減少し、計画の見直しが必要な場合でも、十分に対応できていない事例がある」と非常に当たり障りなく書かせてもらったが、実はこれはかなり問題をはらんでいることで、この前、NHKスペシャルでも取り上げられた事例だが、復興計画として立てたほど人は戻らない状況になっていて、復興計画どおりにまちが再建されたとしても、そこに戻って住む方は4割程度である。けれども、復興計画を見直していくと、復興計画どおりのスケジュール以上の時間がかかるから、そういう未来があるのは分かっているけれども、このまま突っ込むしかないという、そういったボタンのかけ違った状態は理解をして、みんなが認識しているけれども、巻き戻す、ボタンをかけ直すコストと労力に茫然自失をしている状況も残念ながらあるのが現実の問題である。

そういう中で、宮城県の女川町は、比較的うまくいっているところである。もともとがかなりコンパクトな地形で、もともとかなりそういう環境がそろっているという部分もあるが、これから今、まちづくりの中では、中心部に、駅の周りに商店街、役場、学校、病院、商業施設、これら全てが集約をされる予定である。ちなみに、ここは住民の流出も、宮城県内で最も人口流出が激しいところで、震災前は人口1万人だったが、今は住民票だけでも7,000人である。内々聞いてみると、7,000人は切っているのではないかということも聞いているが、それに併せて復興計画の見直しもして、図の中で「計画縮小見直し」と青い円があるが、ここはもともと計画されていた高台移転など、そういうものを取りやめたという、かなり被災地の中では希有な例で、取りやめるといっても住民の理解を得て、計画の見直しができた。

こういうところに対して、私は個人的な思いとして、女川町のようなところを、例えば「選択する未来」委員会でもいいし、コンパクトシティなどのモデル地区のような形で認定することで、そして、そこに更に教育の新しい在り方や、地域の新しい在り方なども、新しい価値をみんなで提唱していく形で、全国から新しい未来はこういう形ではないかというのが見られるまちを1つつくるチャンスでもあるのではないかと、そのようなこともあるので、女川町と、またうまくいっていないところも説明をさせていただいた。

(三村会長) 今の政務官の提案に対して、委員の方から何か意見があればお願いしたい。

我々が50年後を想定して検証していることの一部が、被災地では今現実に直面している問題としてその解決を模索しているという点は、我々の検証と非常に共通すると認識している。ただ、我々のアウトプットは年末までということなので時間的な制約はあるものの、おっしゃるとおり、いろいろな面で似通っている点があるので、何らかの形でコラボレーションすることは、

私は結構だと思うので、それは受けとらせていただきたい。

今日の全体の議論を通していかがだろうか。発表が2つあったけれども、御意見をどうぞ。

(白波瀬委員) 2つある。1つは、日本国としてのブランドと言われたが、地域の問題ということになると、日本の中の個別性ということである。実は、被災地の話から、同じ日本の中でもさまざまな状況があり異なる問題を抱えていることが確認された。少々抽象的な話になるが、独自性と普遍性をどう組み合わせるのか、多分重要になってくるのではないかと思う。

先ほども1つ例として話されたように、確かに日本の国の中では、それぞれの産地があって、それらをそのまま海外に出したところで知名度が低いために何かいかがわしいものなのではないかと思うぐらいのブランド力しかないが、それらを1つに束ねて日本のブランドとして打ち出すと、認知度も高まりやすいという現実もあるので、そこはやはり束ねて数として大きくする意味がある。その一方、束ねた中の独自性を尊重するという点では、少し弱くなる。

2点目は、当事者の立場を考えてみると、さまざまな年齢の当事者がいるわけで、未来といったときに、どの程度の未来を想定しているかは高齢者と若者では大きく異なるであろう。そこで、子供たちの未来を考えるときには、ある意味でかなり大胆に、今、多少損しても、やはり実行すべきことはやるしかないと思う。確かに今、生活している方々にとっての利益が大切だが、そもそもこれまでの生き方が違っていた人に突然これまでと違った未来を想定するのは難しい。多分、増田委員がテレビか何かで話されていたと思うが、話し合うとか、議論すること自体を経験しないで生きてこられた方に突然、まちづくりと言われても困るという状況が実際にある。既得権の利害関係が現実にある状態で、新たな試みを実行しようとする際、そのあたりの落としどころをどうつくるのが難しいと思った。

(三村会長) 岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 政務官から話があったコンパクトシティについて、今日の説明でも、高松市の例が挙がっており、私も見学をしたことがあって、一応、私は成功例だと思っているが、幾つかポイントがある。1つは、第三セクターのまちづくり会社を地元住民が中心になってやるという、必ずしも公共団体がやっているのではなくて、民間の創意工夫でやっている。

土地については、定期借地権であるが、これは所有権と使用権を分割した上で開発するというのが2点目である。

3点目は、私が行って感じたことであるが、何階建てかの商店街になって

おり、もちろん一番下は商店街であるが、上の方は高齢者が住んでいることが多い。2階、3階は、高齢者が必要な医療や介護のサービスを行う業者が入っており、高齢者からすると、買い物も医療も介護も、全てそこで済ませることができる。

女川町は私も行ったことがあり、計画がすごく進んでいると思ったのだが、商業施設は専用といっても、単に商業だけをつくっても多分厳しくて、一緒に、職住近接の話があったが、高齢者にとって快適な商店街というか、そういうものにしないと、分割しただけだと必ずしもうまく機能しないのではないか。逆に、今度は交通システムをまたつくったりしなければならぬ。そういう問題もあると思った。

もう一つは、最初の事務局の説明で、よく読み返してみると、人口の出生率について、吉川委員は出生率が高いところはイノベーションがあると話されて、2ページ目を見ると、日本で一番出生率が高いのは沖縄県である。開業率が高いのも沖縄県で7.2%。出生率は1.8以上あり、若者にも人気がある。それはどういうことを意味しているのかというのは、検討に値する点ではないかと思う。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 起業の話が出たので、資料1の19ページ「地方におけるベンチャーキャピタルの可能性」というところ、やはりお金も集中と選択で、ベンチャーキャピタルの議論はいつもこういう委員会が出るのだが、これは、地方や東京ということだけでなく、中身の問題だと思っている。

日本でいうと、例えば独立系のベンチャーキャピタル、これは政府の役割ではないのだが、これを増やしていかない限り、起業の本来の支援はできないだろう。シリコンバレーを例にとると、アメリカ中の3分の1の投資がずっと長い間、何十年にもわたってシリコンバレーだけに投資されている。そこに産業があるというか、そこに魅力的なベンチャー企業があるので投資が集中する。ベンチャーキャピタリストは、ほとんどが起業に成功した人で、上場したり、高いお金で会社を売却したりした人が、自分の手金を持って、知識を持って、ネットワークを持って、そういったスタートアップを育て上げている。したがって、実はシリコンバレーの中だけでお金が循環しているというエコシステムが完成している。

地方を否定しているわけではないが、やはり、そういった中身、プロのベンチャーキャピタリストなしに、ただ、分散するというのは余りいい結果をもたらさない。シリコンバレーのベンチャーキャピタリストに聞いても、同じような会社が東海岸と西海岸にあると、西海岸に投資してしまう。それは自分たちが取締役会に出なくてはいけないので、飛行機に乗って東海岸に行

くなどということはそもそも無駄なので、結局、シリコンバレーの中だけで本当にいつまでもいつまでもお金が循環しているシステムができてしまっている。日本は狭いので問題ないが、単なる分散は避けたい。

それよりも問題は、ベンチャーキャピタルの中身である。ベンチャーキャピタルというのは、日本ではなかなか本来のベンチャーキャピタリストはいらっしゃらなくて、独立系のベンチャーキャピタルはシリコンバレーでどう動いているかという、ベンチャーキャピタルが例えば100億のファンドをつくると、ベンチャーキャピタリストはジェネラルパートナーという立場で、自分たちが1%、つまり1億を出資する。それで、外から99億を集めてくる。ちなみに、外はリミテッドパートナーと呼ばれている。1%対99%、1億と99億をあわせて100億つくるのだけれども、それが大体、10年間のファンド運用をして、自分がいいと思ったベンチャー企業に投資をして、育てていくということをする。結果、10年後にどうなるかという、その100億が、いいベンチャーキャピタリストが育てれば、例えば150億になる。リターンが、ベンチャーキャピタリスト、ジェネラルパートナーに20%返ってくる。外からお金を出した人に80%を返す。そうすると、外から99%入れた人がなぜ80%しか返らないかという議論になるかもしれないが、これは100億のファンドをベンチャーキャピタリストがうまく育て上げれば、150億になり、うち80%を外に返しても、120億になっている。それで、20%のリターンがある。ベンチャーキャピタリストはすごく儲かる。1%のものが20%返ってくるわけだから、300%ぐらいリターンがある。それに加えて、マネジメントフィーというお給料を1%から3%、ファンドから毎年もらっている。物すごくいい職業なのだけれども、これは彼らがそれだけの経営の知識とか、ネットワークを持っているから、次の世代を育て上げられる資質を持っているからである。

そういう意味合いのベンチャーキャピタルが日本には本当にはない。自分の手金を入れて、自分の知識や経験、自分のネットワークを分けてあげる。日本のベンチャーキャピタルはほとんどが、批判するつもりはないが、証券系、銀行系で、起業経験のないサラリーマンの人がやっていて、単にお給料をもらっている。やはりベンチャーキャピタリストになる人のバックグラウンドが明らかに違っている。そういう独立系が日本では少数派なので、これは政府がどう関わるかはわからないが、この中身が変わってこない限り、ベンチャーキャピタルをただ地方につくってもうまくいかないと思い、ベンチャーキャピタル議論はここに集約されると思っている。

(三村会長) 白波瀬さん、どうぞ。

(白波瀬委員) 今、出生率の話が出たので、4ページのところで、この図をもう少し分かりやすくするためには、各都道府県の年齢分布自体が違うので、

この違いを考慮に入ればもう少し都道府県別の実質的な違いを明らかにできる。つまり、20代の規模は東京が大きい、その規模の違いを考慮しても、東京在住の20代、30代がいかにかに結婚していないかがより鮮明にみえてくるだろう。出生率が低いということは、簡単にいうと、分母となる人口規模も大きいので、その多くの女性たちが子供を産んでいないことがわかってくる。

沖縄について言及があったが、若年層の失業率が最も高いところでもあるので、出生率が高くてもよいことばかりではない。出生率と実際の若者の生活状況の関係性を明らかにするためには因果関係を特定化するためのデータが必要である。それでも背景にはやはりワーク・ライフ・バランスというか、男女が共に働き社会に参画することが難しい実態が、この低い出生率には反映されているのではないか。

さらに、ベンチャーキャピタルについては専門外だが、定住のための仕事という点では、起業という形の仕事についてももう少し着目し検討する必要があるであろう。起業をバックアップするような税制上の優遇対策も含めて検討すると、もう少し若者たち、壮年たちが地域に広く散らばっていいのではないだろうか。

(三村会長) 吉川委員からイノベーションの高いところは出生率が高いと、今のお話は私も非常に興味を持っている。これをもう少し掘り下げていただいて、どこかでプレゼンテーションをしていただけないだろうか。事務局もこれに対して手伝える形でいつか出していただいた方がいいと思う。会長としてお願いしたい。

(羽深統括官) 次回は、人の活躍ということを主なテーマでやらせていただきたい。

(三村会長) 次回もぜひとも御参加いただきたい。

本日はこれにて閉会する。